



株式会社G y t との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年10月31日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、株式会社G y t（代表取締役 堀江 大典）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

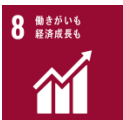
1. P I F 契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	80百万円
資金使途	設備資金
期 間	10年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県岐阜市茜部菱野2丁目42番地1号
事業内容	通信設備工事、電気工事、太陽光、E V充電関連設備工事など
設 立	1965年2月
資 本 金	15百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
社会インフラの構築	・ 2030年3月期における電気通信インフラ工事の年間受注件数を30件以上とする。（2025年3月期実績：16件） ・ 2030年3月期における再生可能エネルギー関連工事の年間受注件数を30件以上とする。（2025年3月期：0件） ※いずれも以降は改めて目標を設定する。	  
環境負荷の低減	・ 2030年までに自社作業車のEV・ハイブリット車比率を50%超とする。（2025年8月末時点：5%＝2／38台入替済み） ※以降は改めて目標を設定する。	 
働きやすい職場環境の創出	・ 2028年3月期における社員一人当たりの平均有給休暇取得日数を40%以上とする。（2025年3月期：27.5%） ・ 2030年3月期における社員一人当たりの月間残業時間を10時間以内とする。（2025年3月期：14.7時間） ※いずれも以降は改めて目標を設定する。	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

株式会社 Gyt
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 10 月 31 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社 Gyt（以下、「Gyt」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

(1)Gyt の概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)Gyt のサステナビリティ.....	- 3 -
2. インパクトの特定	- 4 -
(1)事業性評価	- 4 -
(2)バリューチェーン分析	- 5 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 6 -
(4)特定したインパクト	- 11 -
(5)インパクトニーズの確認	- 12 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 15 -
3. インパクトの評価	- 16 -
4. モニタリング.....	- 18 -
(1)Gyt におけるインパクトの管理体制	- 18 -
(2)当社によるモニタリング	- 18 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)Gyt の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	株式会社 Gyt
代表者	代表取締役 堀江 大典
本社所在地	岐阜県岐阜市茜部菱野 2 丁目 42 番地 1 号
事業内容	通信設備工事、電気工事、太陽光、EV 充電関連設備工事など
資本金	15 百万円
創業・設立	1965 年 2 月
従業員数	66 名（2025 年 3 月期）
売上高	870 百万円（2025 年 3 月期）

Gyt は、岐阜県岐阜市を本社とする総合エンジニアリング企業である。事業内容は多岐にわたり、主に 3 つの事業と製品・ソリューション販売から構成されている。

アクセス事業・配電事業では、光ファイバーケーブルやメタルケーブルの敷設、電柱の新設・建替え・移設、通信ケーブルの接続・切替工事といった屋外通信線敷設工事を岐阜県内で実施するほか、その技術力を活かして県外の一般工事にも参画している。

ソリューション事業では、ビル屋上設置型太陽光発電や高速道路の EV 充電器設置工事といった社会インフラ事業、ICT 機器の設置・調整、LAN 配線工事、防犯カメラの設置・調整などを手掛けている。

モバイル事業では、5G サービスの基盤構築に向けた携帯基地局の設置交渉や設計、鉄塔・無線機・アンテナ設置工事、さらには有資格者による試験や保守業務までを担っている。

また、様々なシーンに対応する映像監視ソリューション、多機能電話システム、複合機の設置・サポートも提供している。

これらの幅広いサービスを通じて、同社は通信と電気工事の分野で多様なソリューションを提供し、地域の発展に貢献している。

(2)Gyt のサステナビリティ

同社は、情報・通信・技術を通じて新しい時代を切り拓き、地域社会の発展に貢献することを経営理念としている。その根幹には、「良き市民、企業人として地域社会の発展に貢献します。」「産業文化に即応した最高の商品（製品）を提供します。」「職場の知恵、汗を大切にして社員の可能性を育みます。」という三つの会社方針が据えられている。

創業以来、お客様と心を通わせる「人を大切にする」精神と、技術を磨き続ける「社員育成」への注力により、長年にわたり信頼の基盤を築いてきた。



十六総合研究所

16FG

また、高所作業が多い事業特性から「安全」を最優先事項と捉え、従業員が毎日無事に帰宅できるような環境整備や教育に力を入れている。

同社は毎年「安全推進大会」を開催しており、これは従業員一人ひとりの安全意識を高め、「無事故・災害」の職場を作るための継続的な取り組みである。社長講話、安全功労者表彰、安全標語コンテスト、安全宣言など、具体的な活動を通じて安全意識の浸透をはかっている。

夏には「夏季安全祈願」も実施し、熱中症や夏季特有の事故防止を祈願するなど、安全第一の精神を常に念頭に置いている。

これらの安全への徹底した取り組みは、事業を円滑に進める上で必要不可欠であり、取引先から仕事を受注する上での重要な要素となっている。

1965 年の創業以来、有線放送事業から始まり、通信線路設備工事、移動通信ネットワーク、電気工事へと事業を拡大し、2014 年には「元気・夢・つなぐ技」という思いを込めた現在の社名に変更した。創業 60 周年を迎えるにあたり、これまでの信頼を次世代に継承し、ICT の発展に対応したインフラ建設・維持管理、および幅広い新分野への挑戦を通じて、地域社会に貢献していくことを目指している。これらの取り組みは企業としての成長と社会貢献を両立しようとする、同社の持続可能性に対する強い意志を示すものである。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社の事業は、電気通信工事と電気工事を主軸とした総合エンジニアリング事業であり、その強みは多岐にわたる事業ポートフォリオと長年にわたり培ってきた確かな技術力、および社会・環境課題解決への貢献にある。

同社は、光ファイバーケーブルやメタルケーブルの敷設工事を行うアクセス・配電事業、太陽光発電・EV 充電設備工事や LAN 配線、防犯カメラ設置を手掛けるソリューション事業、そして携帯基地局の設計・施工・保守を行うモバイル事業の 3 つの柱を通じて、顧客の多様なニーズに応えている。

特に、5G サービスの普及を見据えた無線通信基盤の構築から、ビル屋上設置型太陽光発電や高速道路の EV 充電器設置に至るまで、社会のデジタル化と脱炭素化を同時に推進する事業を展開している点は、同社の大きな強みである。

また、同社は、長年にわたる事業活動で培った高い専門性と技術力を有している。光ケーブル敷設技術を活かし、岐阜県内にとどまらず県外での一般工事にも参画しており、その技術力の高さは広く認められている。また、有資格者による電波法に基づく装置試験、アンテナ試験、電源装置の試験を実施するなど、高品質なサービス提供を可能にする技術基盤を確立している。

さらに、同社は事業活動に伴う環境負荷の低減にも積極的である。工事用重機から排出される温室効果ガスの削減をはかるため、重機のハイブリッド化を推進し、工事現場で発生するコンクリートや鉄、ブ



十六総合研究所

16FG

ラスチックなどの廃品の分別を徹底することで、廃棄物の削減にも取り組んでいる。加えて、業務日誌や会議資料のデジタル化によるペーパレス化もはかっている。

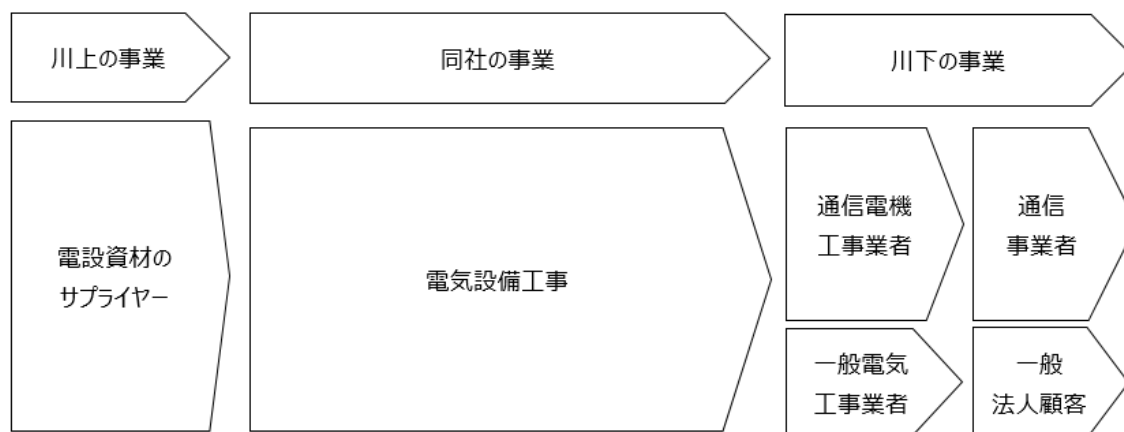
人的資本への投資も同社の強みの一つである。高所作業が多い事業特性から、従業員の安全確保を最優先に位置付けており、毎月第一土曜日を安全研修日とするなど、外部講師を招いた社員教育の機会を多く設け、安全意識の向上をはかっている。また、「安全推進大会」を定期的に開催することで、安全・安心な職場環境の整備にも努めている。従業員のスキルアップを支援するため、資格取得支援制度を設けており、テキスト代や外部講師への謝礼を会社が負担するなど、人材育成に力を入れている。これらの取り組みは、岐阜県が抱える「人手不足」という地域課題の解決に貢献するだけでなく、従業員のウェルビーイングを向上させ、持続的な事業運営の強固な基盤となっている。

加えて、同社は下請・協力会社との健全な関係構築にも力を入れている。実績と技術力を背景に安定した工事を請け負うことで、協力会社にも安定した仕事を提供し、さらに定期的な親睦会や優良協力企業への表彰制度を設けるなど、健全な事業関係構築をはかっている。これらの多面的な強みが、同社の持続的な成長を支え、地域社会への貢献を可能にしている。

(2)バリューチェーン分析

同社は、電気設備資材を供給する川上の製造・卸売業から、電気通信工事業者や一般法人顧客といった川下の事業者に至るまで、幅広いステークホルダーと繋がっている。同社は、このバリューチェーンの中心に位置し、社会インフラの構築に不可欠な役割を担っている。

●同社のバリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業			
国際標準産業分類			2732		4652		4321		7110	
			その他の電子・電気の線・ケーブル製造業		電子・電気通信機器及び部品卸売業		電気設備工事業		建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷					●●			
		児童労働								
		データプライバシー								
	健康と安全性	自然災害					●●			
		－		●		●	●●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー	●				●●			
		住居					●●		●●	
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ	●		●		●			
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●		●	●●	●	●
	平等と正義	社会的保護		●		●		●		●
		ジェンダー平等								
		民族・人権平等					●●			
		年齢差別								
		その他の社会的弱者					●●			
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●			
環境	インフラ	－	●				●●			
		経済収束	●							
	気候の安定性	－		●		●		●●		
		水域		●		●				
		大気		●		●				
		土壌					●●			
		生物種				●	●●			
		生息地				●	●●			
	サーキュラリティ	資源強度		●●			●●		●	
		廃棄物		●●		●	●●			●

バリューチェーン			川下の事業									
国際標準産業分類			4321		4220		6110		6120		6190	
			電気設備工事業		公益工事業		有線通信業		無線通信業		その他の通信業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷		●●		●●						
		児童労働										
		データプライバシー					●		●			●
	健康と安全性	自然災害		●●		●●						
		—		●●		●●	●		●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水			●●							
		食糧										
		エネルギー	●●		●							
		住居	●●									
		健康と衛生										
		教育										
		移動手段										
		情報					●●		●●		●●	
		コネクティビティ	●		●		●●		●●		●●	
		文化と伝統				●●						
		ファイナンス										
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		資金	●●	●●	●●	●●	●●		●●		●●	
		社会的保護		●		●						
	平等と正義	ジェンダー平等										
		民族・人権平等		●●		●●						
		年齢差別										
		その他の社会的弱者		●●		●●						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由										
		法の支配										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●		●	
	インフラ	—	●●		●●							
環境	気候の安定性	—										
		—		●●		●●						
	生物多様性と生態系	水域				●						
		大気				●						
		土壌		●●		●●						
		生物種		●●		●●						
		生息地		●●		●●						
		資源強度		●●		●●						
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●						
		廃棄物		●●		●●	●		●			●

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「電気設備工事業（ISIC4321）」「建築・エンジニアリング業及び関連技術コンサルタント業（同 7110）」を、川上の事業については「その他の電子・電気の線・ケーブル製造業（同 2732）」「電子・電気通信機器及び部品卸売業（同 4652）」を、川下の事業については「電気設備工事業（同 4321）」「公益工事業（同 4220）」「有線通信業（同 6110）」「無



十六総合研究所

16FG

線通信業（同 6120）」「その他の通信業（同 6190）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社と関連性が高いと考えられるエリアについて検証を行った。

「サーキュラリティ（資源強度）」のエリアにおいては、電気設備資材製造に伴うエネルギー資源の利用が NI として指摘される。これに対し、同社は毎月、品質・安全協議会を社内で開催し、品質ロス削減に取り組み、この NI 緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2: 天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、高所作業など工事現場における従業員の作業負担が NI として指摘される。同社は、毎月第一土曜日を安全研修日とし、外部講師を招いた備品の点検などを行っている。また、安全意識向上のため、安全推進大会を定期開催し、この NI 緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出が PI として指摘される。同社は、従業員のスキルアップを支援するため、資格取得支援制度を設けており、テキスト代や外部講師への謝礼などを会社が負担しており、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出が NI として指摘される。同社は事業活動において、営業車両や工事用重機から排出される温室効果ガスを認識し、その削減に取り組む方針である。具体的には、燃費向上に向けたガソリン使用量の上限設定や、リモート会議の推進による使用エネルギーの削減、更には作業車のハイブリッド車への切替えをすすめ、この NI 緩和に努めている。

また、マッピングには該当がないものの同社は、太陽光発電工事や EV 充電設備工事に積極的に取り組んでおり、再生可能エネルギーの普及を通じてこの PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3: 気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては、製造機械の老朽化に伴う廃棄物や資材製造時のエネルギー資源利用が NI として指摘される。これに対し、同社は工事現場から発生するコンクリート、土、鉄、プラスチックなどの廃品の分別の徹底、および業務日誌や会議資料のデジタル化など、ペーパーレス化に取り組むことで廃棄物の削減をはかり、この NI 緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する」
- ・「12.5:廃棄物の発生を大幅に削減する」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（エネルギー）」のエリアにおいては、エネルギーへのアクセス が PI として指摘される。同社は、太陽光発電工事や EV 充電設備工事に積極的に取り組んでおり、再生可能エネルギーの普及を通じてこの PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.1:エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」

「インフラ」のエリアにおいては、社会インフラの構築への寄与が PI として指摘される。同社は、電気通信工事を通じて情報通信ネットワークを構築・維持し、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおいては、下請け・協力会社の事業継続が PI として指摘される。同社は、実績と技術力を背景に安定した工事を請け負うことで、電気・通信業界の下請け・協力会社に対し、安定した仕事の供給している。また、定期的な親睦会によるリレーション構築や、優良な協力企業を表彰する制度を設けるなど、健全な事業関係の構築に努め、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居）」における PI、「人格と人の安全保障（現代奴隷、自然災害）」「生計（賃金、社会的保護）」「平等と正義（民族・

人種平等、その他の社会的弱者)」「生物多様性と生態系(土壌、生物種、生息地)」のエリアにおける NI については同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いと考えられるエリアについて検証を行った。

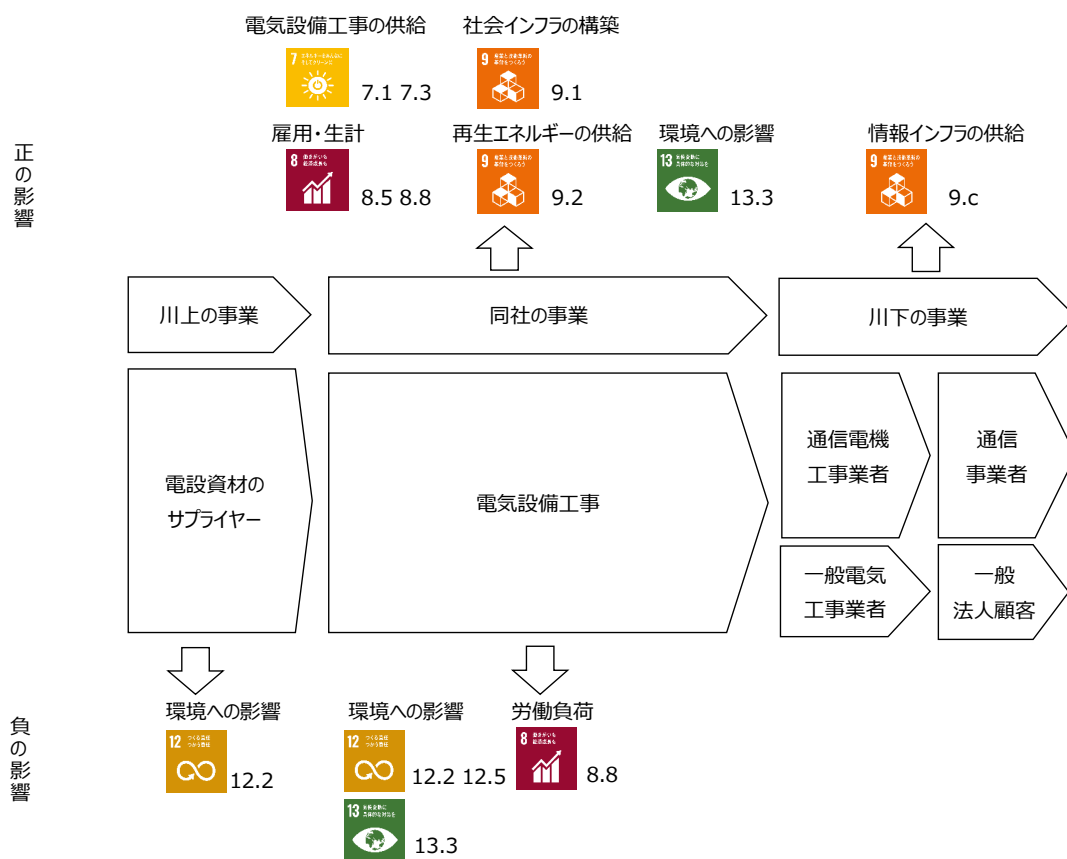
「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質(情報)」のエリアにおいては、企業における事業活動に必要不可欠なネットワーク構築が PI として指摘される。同社は、電気通信工事業を通じ、この PI 拡大に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.c :後発開発途上国における普遍的・安価なインターネット・アクセスを提供する」

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 社会インフラの構築
- 環境負荷の低減
- 働きがいのある職場環境の構築

■ 社会インフラの構築

同社は、社会のデジタル化および脱炭素化を加速させる通信インフラや再生可能エネルギー関連工事を推進することで、現代社会の維持・発展に不可欠な基盤の構築に貢献してきた。今後は、土木塗装工事業の許認可取得による新たな受注獲得を通じ、電気通信インフラ工事の受注件数を増加させるとともに、営業責任者の登用、営業部隊の強化を通じ、太陽光発電・EV 充電設備工事の契約件数を増加させる方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「インフラ」「エネルギー」「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的・社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.1:エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」
- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」
- ・「9.2:雇用と GDP に占める産業セクターの割合を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」

■環境負荷の低減

同社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出といった NI を認識し、その緩和に取り組む方針である。今後は、電気設備工事に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、作業車（軽バン、バン）および営業社の電動化イブリッド化の加速に注力する方針としている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する」

■働きやすい職場環境の構築

同社は、従業員の雇用および生計の創出、さらにスキルアップ支援を通じて、ポジティブインパクトの拡大に貢献してきた。同時に年次有給休暇取得計画表の活用、半日・時間単位の柔軟な休暇制度導入、管理職への研修によるマネジメント強化など、健康経営の推進を進めてきた。

また勤怠管理や営業日報などの手近なところはデジタル化など社内の DX 化を進め業務効率化をはかり、残業時間さらなる削減も実現させる方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康と安全性」のエリアに該当し、それぞれ、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内におけるSDGインデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。本 PIF において特定したインパクトに対応するSDGsのゴールは、以下の4点である。

- ・「7: すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8: 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「9: 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進をはかる」
- ・「13: 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内におけるSDGダッシュボード上では、「13」に関しては「大きな課題が残っている」、「7」「9」に関しては「重要な課題が残っている」、「8」に関しては「課題が残っている」とされており、これらの目標達成には更なる取り組みが必要とされていることが確認される。同社の「電気通信インフラ・再生可能エネルギー関連工事の受注件数」「従業員の有給取得促進ならびに残業時間削減」等の取り組みが、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期SDGs未来都市計画」を参照し、岐阜県内におけるSDGs達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取り組み」をSDGs達成に向けての課題とするなか、「事業活動で使用する設備のハイブリット設備への切替」等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期SDGs未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。
- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や S D G s といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「社会インフラの構築」である。同社は、電気通信インフラ・再生可能エネルギー関連工事の受注を拡大する方針としており、これらの取組みは、社会課題の解決に資するものであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。本 PIF で特定したインパクトは、これらの重点課題のうち「地域社会の持続的発展」および「多様な人材の活躍推進」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

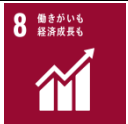
■ 社会インフラの構築

項目	内容
インパクトの種類	経済・社会・環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「インフラ」「エネルギー」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・土木・塗装工事業の認可取得による新たな受注獲得を通じ、電気通信インフラ工事の受注件数を増加させる。 ・営業責任者の雇用、営業部隊の強化を通じ、太陽光発電・EV 充電設備工事の契約件数を増加させる。
KPI	・2030 年 3 月期における電気通信インフラ工事の年間受注件数を 30 件以上とする。 (2025 年 3 月期実績：16 件) ・2030 年 3 月期における再生可能エネルギー関連工事の年間受注件数を 30 件以上とする。 (2025 年 3 月期：0 件) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・自社の作業車（軽バン、バン）および営業車を EV もしくはハイブリット車に切替え、CO₂排出量の削減を進める。
KPI	・2030 年までに自社作業車の EV・ハイブリット車比率を 50%超とする。 （2025 年 8 月末時点：5%＝2/38 台入替済み） ※以降は改めて目標を設定する。

■ 働きやすい職場環境の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康と安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・健康経営の推進を通じ、有給休暇取得率の促進をはかる。 ・社内 DX 化による業務効率化を通じ、残業時間削減に取り組む。
KPI	・2028 年 3 月期における社員一人当たりの平均有給休暇取得日数を 40%以上とする。 (2025 年 3 月期 : 27.5%) ・2030 年 3 月期における社員一人当たりの月間残業時間を 10 時間以内とする。 (2025 年 3 月期 : 14.7 時間) ※いずれも以降は改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)Gyt におけるインパクトの管理体制

同社では、代表取締役 堀江 大典 氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。今後については、同氏を中心にSDGsの推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 堀江 大典 氏
-------	---------------

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、Gyt から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。